

## 令和元年度 第7回 三重県総合教育会議 議事録（概要）

- 1 日 時 令和2年2月10日（月） 14:00～15:45
- 2 場 所 三重県庁講堂棟第131・132会議室
- 3 出席者 知事、教育長、教育委員4名
- 4 議 題
  - ・家庭教育と子育て支援の充実について
  - ・次期「三重県教育施策大綱」最終案について
  - ・体力向上について
- 5 主な意見 : 教育長・教育委員 : 知事

### <家庭教育と子育て支援の充実について>

家庭教育において直接行政が関わらなければならない場合と家庭の自主性を重視しなければならない場合との境界はグレーである。例えば子どもの6人に一人は相対的貧困にあるというようなことを押さえたうえでの支援が必要である。

また、チェックシートの取組について、生活習慣・読書習慣だけでなく、学習指導要領の改定によって柱の一つになった「学びに向かう力」の啓発という観点も必要になってくる。

孤立しがちな家庭での内情を聞くと、まず家庭内で孤立をさせないことが大切だと感じる。一人で抱え込んでしまう人たちの思いを聞く場、スマホネイティブ世代である今の若い親が相談しやすい窓口を作ることが必要ではないか。

チェックシートの実施率について、学校に比べて保育所・幼稚園等が低いという説明があったが、園独自の取組との関わりがあると思うので、それとの関わりについても検討する必要がある。

また、本当に届けたいところに支援を届けるために、個別懇談の場などでスクールカウンセラーや養護教諭からの個別指導などのシステムを構築していくべきではないか。

必要だとわかっていてもなかなかできないことがあるが、例えば、企業と連携した家庭の教育力アップなら、「企業評価が変わる」ことに気づいてもらうことで、取組を促すことができる。

支援が必要な家庭になかなか届かないが、教育委員会も子ども・福祉部と一緒にあって、どうしたらいいのか一つずつ丁寧に取り組んでいきたい。

例えば介護への支援によって家庭教育がうまくいく場合もある。家庭教育だけで解決を考えるのではなく、複合的な課題に対し、行政の縦割りの分野を越えて寄り添っていくことが必要である。

悩んでいる様子の社員から家庭の状況を聞き取って、介護への配慮をすることで仕事もうまく回っていったことがあった。

ワークライフバランスの観点から、企業としても関われることは十分あると思う。

<次期「三重県教育施策大綱」最終案について>

- 教育施策大綱の策定に向けた議論の中では、ふるさと三重のローカルティを入れる、幼児教育の大切さ、教員の目線も大事である、という3点について、主に意見を申し上げてきた。

については基本方針に、については、家庭教育、幼児教育の施策の中で、「幼児教育のセンターとしての機能の充実」に反映されている。

については、大綱に具体的な記述はないが、教師が夢と希望を持って取り組めるような学校現場をつくっていただきたいと思う。

- 施策8「地域の未来と若者の活躍に向けた高等教育機関の充実」の主な取組内容7にある県内の企業情報やインターンシップ情報の発信については、手段をWebに限るような表現としない方がよい。

また、「『教育への県民力の結集』に向けて」の「企業等」の役割の中に「地域の資源を生かした商品開発への協力」とあるが、「商品開発」に限らず、より広い表現としたほうがよい。

- 保護者の目線から意見してきたつもりであるが、県民の皆さんに大綱を全て読んでいただくのは難しいので、各施策を実施する中で、大綱の理念が伝わるように取り組んで欲しい。

- 世の中の変化は速いので、この大綱の次に向けた視点も持って取組を進めて欲しい。

施策の実施にあたっては、時代に応じて変えなければならないところ、普遍的で変えてはいけなところを意識して取組を進めたい。

委員の皆さんのご意見により良いものに仕上がってきている。今後、しっかりと実行に移していきたい。

<体力向上について>

全国平均との比較にとらわれず、子どもの健やかな成長という観点で学齢に応じた基準を示し、それを目標に体力向上に取り組んだらいいのではないか。

全国学力・学習状況調査は、毎年問題が変わるので全国平均と比べる合理的理由があるが、全国体力・運動能力、運動習慣等調査は、同じ種目であることから学齢に応じた基準を示すことも可能ではないか。右肩上がりの結果を常にめざすことには違和感がある。

運動時間とテレビ、スマートフォン等の視聴時間の因果関係については全国と同様の分析であるが、猛暑や部活動指導の見直し等による運動時間

の制限も影響している可能性がある。部活動を制限しても子どもたちの運動時間は減らないように工夫したり、猛暑には屋内運動で対応したりしてはどうか。

運動が楽しいという経験は大事であり、一学校一運動が押し付けにならないように気を付ける必要がある。

部活動ガイドラインにより運動時間を減らすことはやむを得ないと思う。部活動は勝利にこだわる面もあるため、地域のスポーツクラブのような活動も活用して、運動が苦手な子も体を動かすことの爽快感を味わえるような機会を増やすべきである。

体力については、生涯教育という観点で、人生全体の健康増進につながるという視点で分析したらどうか。

体力合計点が昨年度と比較して上昇している学校は、小規模校が多いことから、学校規模も関係があるのではないか。

運動が苦手な子もスポーツを楽しんでいると感じることが大事であることから、授業では大切にしたいと考えている。

全国平均は、目安の一つと考えている。

今後の取組については、メリハリや優先順位をつけて実施することが大切である。

子どもたち自身がめざすのは絶対値評価でよいが、行政としては全国との関係を相対的に判断するため、全国平均と比較することも必要である。

以上